



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月24日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8703 URL <https://kabu.com>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 目瀬 直之 TEL 03-3551-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	18,068	14.4	15,133	9.6	5,526	6.7	5,600	5.0	4,617	△0.9
29年3月期第3四半期	15,800	△17.6	13,808	△19.1	5,180	△38.7	5,331	△37.8	4,657	△29.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	13.85		13.85	
29年3月期第3四半期	13.77		13.77	

自己資本四半期純利益率（年換算） 30年3月期第3四半期 14.3% 29年3月期第3四半期 14.2%

#### （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%		%	
30年3月期第3四半期	1,017,641		43,247		4.2		420.9	
29年3月期	946,120		42,902		4.5		402.1	

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 43,228百万円 29年3月期 42,886百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	6.00	—		
30年3月期（予想）				—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

年間の配当方針については「配当性向50%かつD O E（純資産配当率）4%」を下限とした配当の実施を基本方針としております。

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、純営業収益及び当社の業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	338,732,665株	29年3月期	338,732,665株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	5,481,400株	29年3月期	4,622,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	333,267,588株	29年3月期3Q	338,234,921株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は平成30年1月24日(水)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

機関投資家・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(金融商品関係)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）	10
(2) 預り資産明細	10
(3) 自己資本規制比率	11
(4) 損益計算書四半期推移	12
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成29年4月1日から12月31日までの9か月間（以下、当第3四半期累計期間）の国内株式市場は、バブル経済崩壊後の高値を更新する約26年ぶりの水準まで日経平均株価が上昇しました。期初に18,988円から始まった日経平均株価は、シリアや北朝鮮等の世界的な地政学的リスクの高まりを受け、一時は18,000円台前半まで下落して年初来安値を更新しましたが、堅調な企業業績の他、米トランプ政権が法人減税に前向きな姿勢を示したことや仏大統領選で親EUのマクロン氏が勝利したこと等により上昇に転じ、6月には1年7ヶ月ぶりに20,000円を回復しました。7月から9月にかけては、北朝鮮のグアム攻撃計画による地政学リスクの再燃や、米トランプ大統領による法人税の引き下げを柱とした税制改革案打ち出しもありましたが、総じて動きが乏しく20,000円を挟んだボックス圏で推移しました。10月に入ると一転、総選挙で与党が安定多数を上回ったことによる政権基盤の安定の期待等もあり、過去最高を更新する日経平均株価16連騰を記録、11月には一時23,000円を超える水準まで上昇しました。またクリスマス前には米税制改革法案が成立し、世界経済も好調のまま、日経平均株価は2012年12月のアベノミクス開始以降6年連続での上昇となる22,764円で取引を終えました。

このような相場展開の中、当第3四半期累計期間の1日あたり個人株式等売買金額（ETF/REIT含む、以下同様）は1兆2,278億円と、前年同期の1兆894億円から12.7%の増加、前年度の1兆884億円から12.8%の増加となりました。また、当社におきましては、当第3四半期末時点の証券口座数は1,078,176口座（前年同期末1,035,750口座、前年度末1,048,720口座）、信用口座数は144,437口座（前年同期末135,091口座、前年度末138,146口座）となりました。預り資産は2兆4,131億円（前年同期末2兆1,075億円、前年度末2兆1,204億円）と、前年同期末比14.5%増加、前年度末比13.8%増加、信用取引買建玉残高は1,791億円（前年同期末1,356億円、前年度末1,616億円）と、前年同期末比32.0%増加、前年度末比10.8%増加となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第3四半期は以下のような取り組みを行いました。

- ・新イメージキャラクターに森高千里さんを起用（4月）
- ・auスマートパス向け投資情報配信アプリ「kabu smart for au」リリース（4月）
- ・kabu.study（カブスタディ）第三弾「自分に合った投資信託を見つけよう！」講座をリリース（4月）
- ・画像認識AIと並列ベクトル計算による超高速リアルタイム処理を活用したチャートツール「AlpacaSearch for kabu.com」の提供を開始（5月）
- ・「フィデューシャリー・デューティー基本方針」改定（5月）
- ・人気スクリーニングツール「カブナビ®」がタブレット・MacOSに対応し大幅リニューアル（6月）
- ・動意銘柄発見ツール「リアルタイム株価予測」が複数枚表示に対応！（6月）
- ・当社イメージキャラクター・森高千里さん出演の新TVCM「窓辺」篇 全国放映開始！（6月）
- ・kabuステーション®専用アプリ「kabu STATION for iPhone」リリース（7月）
- ・Fintechスタートアップ「Good Moneyger」とゲーミフィケーションで金融投資教育を推進（7月）
- ・決算短信を高速で自動分析するレポートサービス「xenoFlash for kabu.com」の提供を開始（7月）
- ・2018年3月期の中間配当予想額（1株あたり6円）を決議（8月）
- ・HDI「Webサポート格付け」および「問合せ窓口格付け」で最高評価の「三つ星」を獲得（9月）
- ・配信ニュースのUIを刷新し、投資パフォーマンス向上に役立つ判断材料の提供を拡充（9月）
- ・人気バーチャルトレードアプリ「iトレ」のFX版に当社シストレFXのレートを提供（9月）
- ・口座開設専用アプリ『スマート証券口座開設』をリリース（9月）
- ・ホームページのCMS変更に伴いスマートフォン向けUIを刷新（9月）
- ・信託報酬実額シミュレーションツールの提供～投資信託の“コストの見える化”を実現～（9月）
- ・投資信託の基準価額の変動要因分析をシミュレーションできるツールの提供開始（9月）
- ・kabu.com APIとKDDIのIoT技術の連動による「株価連動LEDセンサー」をCEATECに出展（10月）
- ・主要ネット証券初の口座開設アプリ『スマート証券口座開設』が Google Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得（10月）
- ・当社お客さまのキャピタルゲイン課税額が過去最高を記録（11月）
- ・クラウドベース音声サービス「Amazon Alexa」に対応する「カブコム for Alexa」提供開始（11月）
- ・スマートフォン専用アプリ「kabu STATION for Android」をリリース（12月）
- ・kabuステーション®にアクティブトレーダー向け「リアルタイム資産評価」をリリース（12月）
- ・じぶん銀行 × カブドットコム証券同時口座開設スタート（12月）
- ・ストレステスト機能を提供するリスク管理ツール「AIデリバティブ」をリリース（12月）

なお、当第3四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

[委託手数料]

当第3四半期累計期間の委託手数料は6,470百万円と前年同期比8.6%増加となりました。このうち、株式等委託手数料は5,711百万円（前年同期比12.1%増加）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は641百万円（前年同期比11.7%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第3四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は114百万円と前年同期比23.5%減少となりました。このうち、投資信託の販売において101百万円（前年同期比3.7%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第3四半期累計期間のその他の受入手数料は1,204百万円と前年同期比1.1%減少となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入は291百万円（前年同期比6.2%減少）、投資信託の代行手数料は503百万円（前年同期比10.0%増加）、信用取引関連収入は260百万円（前年同期比0.2%増加）となっております。

（トレーディング損益）

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当第3四半期累計期間のトレーディング損益は716百万円と前年同期比17.2%減少となりました。

（金融収支）

当第3四半期末の信用取引買建残高は1,791億円（前年同期末1,356億円）と、前年同期比32.0%増加となりました。これに伴い、当第3四半期累計期間の金融収益は9,054百万円（前年同期比19.0%増加）、金融費用は2,491百万円（前年同期比25.1%増加）となり、差引の金融収支は6,562百万円（前年同期比16.9%増加）となりました。

（その他の収支）

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対する当社ソフトウェア利用の許諾、同社が当該ソフトウェアを利用するにあたって必要となる追加開発及び保守に関しまして、その他の売上高507百万円、売上原価442百万円を計上し、差引の収支は64百万円となりました。

（販売費・一般管理費）

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、9,606百万円と前年同期比11.3%増加となりました。主な内訳は、取引関係費4,085百万円（前年同期比9.1%増加）、不動産関係費1,689百万円（前年同期比15.6%増加）、人件費1,131百万円（前年同期比7.8%増加）、事務費735百万円（前年同期比3.0%減少）、減価償却費1,485百万円（前年同期比43.0%増加）です。

なお、当第3四半期累計期間の「受入手数料／販売費・一般管理費率」は81.1%、「受入手数料／システム関連費率」は199.2%と前年同期（それぞれ84.9%、224.8%）と比べて低下しております。

（注）「システム関連費」は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

（営業外損益）

当第3四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金58百万円、投資事業組合運用益15百万円、貸倒引当金戻入額6百万円等により94百万円、営業外費用は、過怠金10百万円、支払手数料9百万円等により21百万円となり、差引で73百万円の利益となりました。

（特別損益）

当第3四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益1,049百万円、金融商品取引責任準備金戻入59百万円により1,108百万円となりました。特別損失の計上はありません。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が18,068百万円（前年同期比14.4%増加）、純営業収益が15,133百万円（前年同期比9.6%増加）、営業利益が5,526百万円（前年同期比6.7%増加）、経常利益が5,600百万円（前年同期比5.0%増加）、四半期純利益が4,617百万円（前年同期比0.9%減少）となりました。

なお、当第3四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は14.3%と、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元により目標達成を目指してまいります。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期末の総資産は前年度末比71,520百万円増加し、1,017,641百万円となりました。これは主に現金・預金が33,153百万円、預託金が79,279百万円増加した一方、信用取引資産が28,977百万円減少したことによるものです。

### （負債）

当第3四半期末の負債は前年度末比71,175百万円増加し、974,393百万円となりました。これは主に、預り金が85,105百万円、受入保証金が42,352百万円増加した一方、信用取引負債が63,575百万円減少したことによるものです。

### （純資産）

当第3四半期末の純資産は43,247百万円となり、前年度末比345百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加4,617百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少4,004百万円、自己株式の取得による減少318百万円によるものです。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、純営業収益及び当社の業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	56,581	89,735
預託金	513,339	592,619
信用取引資産	281,112	252,135
信用取引貸付金	161,689	179,104
信用取引借証券担保金	119,423	73,031
立替金	197	237
募集等払込金	425	856
短期差入保証金	78,072	65,896
前払費用	287	307
未収収益	2,300	2,237
その他の流動資産	5,591	5,271
流動資産計	937,908	1,009,297
固定資産		
有形固定資産	1,011	1,039
無形固定資産	3,554	3,862
投資その他の資産	3,646	3,441
投資有価証券	2,598	2,668
長期差入保証金	502	430
長期立替金	698	369
繰延税金資産	348	136
その他	170	173
貸倒引当金	△671	△336
固定資産計	8,211	8,344
資産合計	946,120	1,017,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	178,949	115,373
信用取引借入金	44,885	22,703
信用取引貸証券受入金	134,063	92,670
有価証券担保借入金	82,952	90,441
預り金	288,952	374,058
受入保証金	248,395	290,747
短期借入金	79,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払金	718	471
未払費用	793	770
未払法人税等	694	739
繰延税金負債	110	17
賞与引当金	—	42
その他の流動負債	992	2,128
流動負債計	883,558	954,793

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	17,500	17,500
<b>固定負債計</b>	<b>17,500</b>	<b>17,500</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	2,159	2,100
<b>特別法上の準備金計</b>	<b>2,159</b>	<b>2,100</b>
<b>負債合計</b>	<b>903,218</b>	<b>974,393</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	23,401	24,012
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	23,401	24,012
自己株式	△1,781	△2,093
<b>株主資本合計</b>	<b>40,730</b>	<b>41,029</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,156</b>	<b>2,198</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,156</b>	<b>2,198</b>
<b>新株予約権</b>	<b>16</b>	<b>19</b>
<b>純資産合計</b>	<b>42,902</b>	<b>43,247</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>946,120</b>	<b>1,017,641</b>



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,327	7,789
委託手数料	5,959	6,470
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	149	114
その他の受入手数料	1,218	1,204
トレーディング損益	865	716
金融収益	7,607	9,054
その他の売上高	—	507
営業収益計	15,800	18,068
金融費用	1,991	2,491
売上原価	—	442
純営業収益	13,808	15,133
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,743	4,085
人件費	1,050	1,131
不動産関係費	1,461	1,689
事務費	758	735
減価償却費	1,039	1,485
租税公課	278	282
その他	296	196
販売費・一般管理費計	8,627	9,606
営業利益	5,180	5,526
営業外収益	*1 186	*1 94
営業外費用	*2 35	*2 21
経常利益	5,331	5,600
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	194	59
投資有価証券売却益	1,216	1,049
特別利益計	1,411	1,108
税引前四半期純利益	6,742	6,708
法人税、住民税及び事業税	1,836	1,991
法人税等調整額	248	99
法人税等合計	2,084	2,091
四半期純利益	4,657	4,617

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

※1 営業外収益の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
受取配当金	100百万円	58百万円
投資事業組合運用益	2	15
貸倒引当金戻入額	66	6
その他	16	13
計	186	94

※2 営業外費用の内訳

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
過怠金	－百万円	10百万円
支払手数料	33	9
その他	1	1
計	35	21

（金融商品関係）

現金・預金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成29年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	56,581	56,581	－

当第3四半期会計期間（平成29年12月31日）

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	89,735	89,735	－

（注） 金融商品の時価の算定方法

（1）現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ネットによる金融商品取引業及びこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円77銭	13円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,657	4,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,657	4,617
普通株式の期中平均株式数(株)	338,234,921	333,267,588
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円77銭	13円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,749	71,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

前第3四半期累計期間（平成29年3月期第3四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,820	—	—	138	5,959
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	43	—	105	—	149
その他の受入手数料	281	—	457	478	1,218
計	6,145	—	563	617	7,327

当第3四半期累計期間（平成30年3月期第3四半期累計期間）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	6,353	—	—	116	6,470
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	10	1	101	—	114
その他の受入手数料	268	—	503	433	1,204
計	6,632	1	605	550	7,789

前期（平成29年3月期）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	7,848	—	—	184	8,032
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	80	—	144	—	224
その他の受入手数料	348	—	616	620	1,585
計	8,277	—	760	804	9,842

(2) 預り資産明細

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
株券（億円）	13,672	15,971	14,316
受益証券（億円）	1,516	1,698	1,532
その他（億円）	5,886	6,461	5,355
計（億円）	21,075	24,131	21,204

※「(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）」及び「(2) 預り資産明細」において、株券には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券(REIT)が含まれております。

## (3) 自己資本規制比率

	前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
自己資本額(補完的項目含む) (1) (百万円)	45,558	45,328	45,045
控除資産額 (2) (百万円)	6,157	6,299	6,194
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	39,401	39,029	38,851
リスク相当額合計 (4) (百万円)	8,197	9,270	9,661
市場リスク相当額(百万円)	474	504	416
取引先リスク相当額(百万円)	4,765	5,799	6,372
基礎的リスク相当額(百万円)	2,957	2,966	2,871
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	480.6	420.9	402.1

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

（4）損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期
<b>I 営業収益</b>							
1. 受入手数料（百万円）	2,584	2,186	2,556	2,515	2,496	2,377	2,915
(1) 委託手数料（百万円）	2,115	1,779	2,064	2,073	2,047	1,976	2,446
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料（百万円）	44	39	65	75	33	26	54
(3) その他の受入手数料（百万円）	423	367	427	367	415	375	414
2. トレーディング損益（百万円）	342	257	264	243	224	249	241
3. 金融収益（百万円）	2,683	2,283	2,640	2,568	2,898	2,719	3,436
4. その他の売上高（百万円）	—	—	—	2,700	346	73	87
営業収益計（百万円）	5,610	4,727	5,462	8,028	5,965	5,421	6,681
<b>II 金融費用（百万円）</b>	714	503	773	650	891	594	1,005
<b>III 売上原価（百万円）</b>	—	—	—	2,145	335	47	59
純営業収益（百万円）	4,896	4,224	4,688	5,232	4,738	4,778	5,616
<b>IV 販売費・一般管理費（百万円）</b>	2,893	2,946	2,788	2,907	3,548	3,111	2,947
1. 取引関係費（百万円）	1,262	1,319	1,162	1,266	1,407	1,445	1,232
2. 人件費（百万円）	332	338	379	377	369	360	401
3. 不動産関係費（百万円）	494	495	471	490	600	575	513
4. 事務費（百万円）	256	262	239	240	252	235	247
5. 減価償却費（百万円）	336	346	356	367	738	367	380
6. 租税公課（百万円）	105	82	90	92	112	70	99
7. その他（百万円）	106	100	88	72	68	57	70
営業利益（百万円）	2,002	1,277	1,900	2,325	1,189	1,667	2,669
<b>V 営業外収益（百万円）</b>	64	71	49	39	37	31	25
<b>VI 営業外費用（百万円）</b>	35	△1	0	378	19	1	0
経常利益（百万円）	2,031	1,350	1,949	1,986	1,208	1,697	2,694
<b>VII 特別利益（百万円）</b>	662	410	337	109	857	11	239
1. 金融商品取引責任準備金戻入 （百万円）	194	—	—	—	59	—	—
2. 投資有価証券売却益（百万円）	468	410	337	109	797	11	239
<b>VIII 特別損失（百万円）</b>	—	—	—	138	—	—	—
1. 減損損失（百万円）	—	—	—	138	—	—	—
税引前四半期純利益（百万円）	2,693	1,761	2,287	1,958	2,065	1,708	2,934
法人税、住民税及び事業税（百万円）	655	577	602	787	611	476	903
法人税等調整額（百万円）	175	△31	104	△177	29	65	4
四半期純利益（百万円）	1,862	1,215	1,580	1,348	1,423	1,166	2,026

（5）月次口座数・約定件数等の推移

	平成29年 7月	平成29年 8月	平成29年 9月	平成29年 10月	平成29年 11月	平成29年 12月
証券口座数（口座）	1,061,348	1,065,226	1,067,996	1,071,087	1,074,553	1,078,176
新規開設口座数（口座）	3,886	4,419	3,669	3,625	3,930	4,162
うち、金融商品仲介口座数（口座）	73,559	73,871	74,193	74,412	74,632	74,889
稼働口座数（口座）	535,595	537,120	537,105	538,598	540,397	538,017
信用口座数（口座）	141,032	141,781	142,481	143,121	143,705	144,437
先物・オプション口座数（口座）	53,925	54,190	54,342	54,499	54,600	54,693
店頭F X口座数（口座）	90,493	90,993	91,336	91,619	91,964	92,384
1日平均株式等約定件数（件）	116,238	103,417	112,578	119,488	130,306	121,346
株式等1約定当り売買代金（千円）	867	850	936	1,003	1,074	993
店頭F X売買代金（億円）	29,559	25,652	32,281	26,694	26,714	21,538
月末預り資産額（百万円）	2,269,336	2,259,329	2,277,265	2,375,427	2,399,404	2,413,114
信用残高（百万円）	218,692	245,893	303,881	222,807	244,680	271,774
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	447,562	448,341	448,814	449,219	449,782	450,151

	平成29年 1月	平成29年 2月	平成29年 3月	平成29年 4月	平成29年 5月	平成29年 6月
証券口座数（口座）	1,040,041	1,044,357	1,048,720	1,051,595	1,054,614	1,057,996
新規開設口座数（口座）	4,779	4,713	5,042	3,356	3,480	3,931
うち、金融商品仲介口座数（口座）	71,654	72,003	72,538	72,825	73,043	73,283
稼働口座数（口座）	526,871	529,060	532,735	533,108	533,440	538,865
信用口座数（口座）	136,008	136,982	138,146	138,866	139,506	140,321
先物・オプション口座数（口座）	53,162	53,321	53,432	53,596	53,702	53,801
店頭F X口座数（口座）	88,044	88,499	88,968	89,344	89,669	90,057
1日平均株式等約定件数（件）	107,722	111,959	112,283	94,899	107,293	118,969
株式等1約定当り売買代金（千円）	938	883	889	919	940	912
店頭F X売買代金（億円）	49,605	34,076	39,958	37,336	36,238	32,978
月末預り資産額（百万円）	2,138,796	2,151,764	2,120,425	2,148,733	2,203,361	2,241,247
信用残高（百万円）	200,330	244,369	295,752	195,277	218,892	239,631
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	443,226	444,031	445,047	445,760	446,280	446,952

	平成28年 7月	平成28年 8月	平成28年 9月	平成28年 10月	平成28年 11月	平成28年 12月
証券口座数（口座）	1,017,802	1,021,597	1,025,550	1,028,882	1,032,581	1,035,750
新規開設口座数（口座）	4,807	4,130	4,541	4,275	4,309	3,677
うち、金融商品仲介口座数（口座）	70,014	70,266	70,590	70,799	71,014	71,262
稼働口座数（口座）	518,569	519,517	521,094	522,529	523,794	524,605
信用口座数（口座）	130,720	131,550	132,646	133,382	134,143	135,091
先物・オプション口座数（口座）	52,226	52,402	52,563	52,685	52,851	53,004
店頭FX口座数（口座）	85,175	85,700	86,227	86,645	87,162	87,551
1日平均株式等約定件数（件）	103,299	88,478	96,310	89,557	113,633	115,193
株式等1約定当り売買代金（千円）	1,019	919	904	852	923	966
店頭FX売買代金（億円）	44,205	30,973	32,529	28,411	42,805	43,062
月末預り資産額（百万円）	1,930,764	1,930,423	1,916,809	1,981,225	2,079,501	2,107,556
信用残高（百万円）	175,482	200,493	245,334	179,642	185,176	187,988
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	439,592	440,257	440,764	441,220	441,727	442,431

	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月	平成28年 4月	平成28年 5月	平成28年 6月
証券口座数（口座）	991,794	997,531	1,002,268	1,005,323	1,008,385	1,013,359
新規開設口座数（口座）	5,073	6,277	5,089	3,498	3,613	5,353
うち、金融商品仲介口座数（口座）	68,147	68,508	68,826	69,012	69,252	69,643
稼働口座数（口座）	505,282	508,868	509,432	512,081	513,263	517,263
信用口座数（口座）	124,739	125,912	127,290	128,211	128,917	129,822
先物・オプション口座数（口座）	50,777	51,101	51,371	51,638	51,820	52,022
店頭FX口座数（口座）	81,680	82,389	82,979	83,427	83,913	84,595
1日平均株式等約定件数（件）	121,814	124,254	118,309	117,696	102,472	107,078
株式等1約定当り売買代金（千円）	891	935	909	916	870	841
店頭FX売買代金（億円）	45,919	53,522	39,791	36,291	28,242	40,225
月末預り資産額（百万円）	1,986,038	1,861,212	1,920,672	1,967,427	1,995,528	1,865,533
信用残高（百万円）	210,185	209,048	265,811	204,534	203,044	183,034
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	434,862	435,839	436,840	437,575	438,041	438,790

※証券口座数、金融商品仲介口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※稼働口座数は月末時点で預り残高がある口座の数です。

※店頭FX口座数は、「店頭FX」、「シストレFX」いずれかの口座を開設しているユニーク口座数です。

※店頭FX売買代金は、「店頭FX」と「シストレFX」の売買代金の合計値です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

※株式等には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。

※新規開設口座数はマイナンバーの登録が完了した取引可能口座数を集計しております。